

5月16日、判決後を見すえ、全ての被災者救済を実現させるための「共同要求」が発表されました



原発事故被害者の救済に関する共同要求

福島第一原子力発電所事故の責任の明確化と被害の全面回復を求めて原発賠償訴訟で闘っている原発被害者訴訟原告団全国連絡会は、今般、最高裁判所において、国と東京電力の法的責任を認める判決が出されたことを受けて、加害者である国と東京電力に対し、以下の各項目について、速やかに実現することを求めるものである。

- 1 国と東京電力は、最高裁判所判決によって違法と確定された安全対策の意に反して、これを受け入れ深く自省すること
国と東京電力は、この自省をふまえ、加害責任を負う者として、福島県内外、避難指示区域の内外、居住・避難・帰還の選択を問わず、すべての被害者に対して真摯に謝罪すること
- 2 国と東京電力は、安全対策の意に反して責任を負う当時の役職者に対し、法的責任を厳正に追及すること
- 3 国と東京電力は、福島県内外、避難指示区域の内外、居住・避難・帰還にかかわらず、すべての原発事故被害者に対し、被害実態に即した十分な賠償をすること
- 4 国は、原子力損害賠償紛争審査会が策定した中間指針等が、原賠法の無過失責任を前提としたものであり、被害者の範囲においても、時期の範囲においても、賠償額の評価においても、被害の実情に合わない基準となっていることに留意し、その見直しに際しては、迅速、公平、適正な被害者の救済という指針策定の目的に照らし、すべての原発事故被害者が訴訟によらずに被害の実情に見合った十分な救済が受けられる基準を設定すること
- 5 国は、放射線被ばくの危険性をふまえ、原発事故による放射線の影響を受ける事情のもとにあった者に対して、健康診断及び医療等にかかる費用を無償化すること
東京電力は、その費用を負担すること
- 6 国は、現在も放射線に被ばくする状況下にあることから、放射線被ばくの危険性をふまえ、土壌汚染の実態を調査・公表するとともに、居住・避難・帰還の選択が自らの意思によって行われなければならないとの原則のもと、作業従事者の被ばく防護を確保しつつ、すべての被害地域での除染実施を前提に、除染実施地域の見直しと再除染の徹底を図ること
東京電力は、その費用を負担すること
- 7 国は、すべての被害者に対する住宅保障や生業の再建、雇用の確保、医療及び介護体制の整備など、地域の再生・復興と、避難先での生活状況の改善の両面について、被害者本位の施策となるよう見直しを行うこと
- 8 国の規制の意が違法であること、広域な地域に被害が存在することを認定した最高裁判所判決をふまえ、国は、原発及び放射線防護に関する政策を改めること
- 9 国と東京電力は、汚染水を海洋へ放出するとの決定が、国民の理解を得ることなく、手続的にも拙速に進められたものであることから、決定を撤回すること

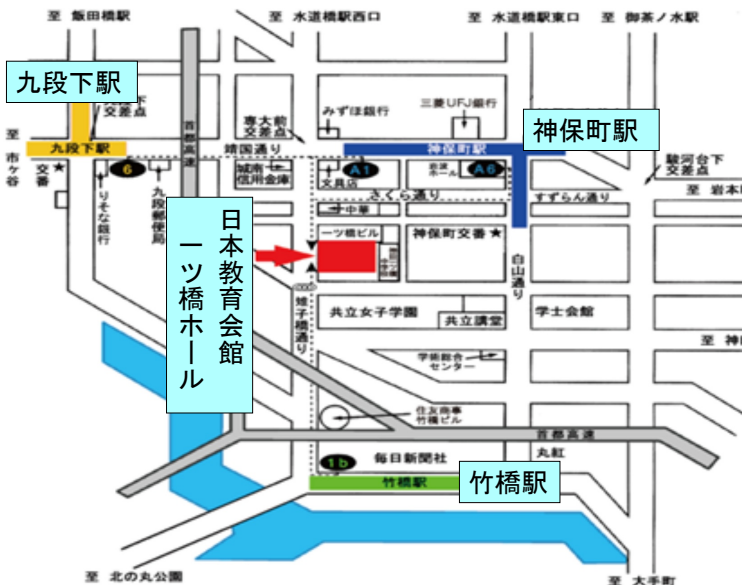
2022年5月16日
原発被害者訴訟原告団全国連絡会

最高裁判所案内



- (住所) 東京都千代田区隼町4-2
※正門と南門の間は、南側外周を徒歩で約10分です。
- (アクセス)
- 永田町駅
【地下鉄半蔵門線・有楽町線・南北線】
南門・西門まで徒歩約5分
 - 半蔵門駅
【地下鉄半蔵門線】
西門・南門まで徒歩約10分
 - 国会議事堂前駅
【地下鉄丸ノ内線・千代田線】
南門・西門まで徒歩約15分
正門・東門まで徒歩約15分

日本教育会館一ツ橋ホール案内



- (住所) 東京都千代田区一ツ橋2-6-2
- (アクセス)
- 神保町駅
【都営新宿線・三田線】
地下鉄半蔵門線
徒歩5分
 - 九段下駅
【都営新宿線】
地下鉄半蔵門線・東西線
徒歩5分
 - 竹橋駅
【地下鉄東西線】 徒歩6分